

自動車の地政学リスク (2)

近年高まる「地政学リスク」を長期の未来予測に活用できる。その際の手法について深掘りして解説したい。

正直なところ、地政学リスクの発生をあらかじめ予測することはできても、想定した有事が発生するタイミングまで正確に「予言」することはできない。だが予測を立てておくことで、いざ事態が起きたときに慌てずに手を打つことが可能となる。

こうした将来起こりえる環境変化を複数のシナリオとして予測しておく手法を「シナリオプランニング」という。

シナリオプランニングは、戦略策定や交渉時に用いる手法である。複数のシナリオを想定することが大切で、プランAに加え、最低でもプランB（代替案）まで持っておくことが肝要だ。どれほど綿密にシナリオを準備したところで、想定を超える事態が発生することもありえる。複数のシナリオを持つことで危機回避の可能性を高めることができる。

では、この先どのような地政学リスクが考えられるのか。検討にあたり、米調査会社ユーラシア・グループの「世界10大リスク」は参考になる。これを自動車産業に関連付けて考えたとき、大きく3つのリスクに収めると筆者は考える。1つ目は「ロシア関連リスク」、2つ目は「中国関連リスク」、そして3つ目は「米国の分断リスク」だ。

ロシアは、一部完成車メーカー

が工場を有するが、市場規模からすると、日本への直接的な影響は軽微だ。一方、ロシアと経済活動が密接な欧州の自動車産業への影響は甚大で、実際、エネルギーの調達が困難になるなど、日本にも間接的に影響が及んでいる。

中国は、世界有数の自動車市場であり、多くの完成車メーカーが工場を有することから生産活動に影響を及ぼす有事が発生した場合、影響は大きい。特に電気自動車（EV）などに使われる次世代電池に不可欠なレアメタル（希少金属）の一部は、中国で採掘されており、調達が困難になる可能性もある。

米国は、政治の分断やインフレ懸念が今後もつきまとうだろう。政治は、二大政党の駆け引きによる両極端な政策転換に振り回される状況が考えられる。需給バランスの乱れがインフレに拍車をかけたり、景気悪化で自動車販売が減少する懸念もある。

地政学リスクを長期の未来予測に活用するには、複数シナリオを想定して有事に備えることが肝要だ。高度成長期は右肩上がりか当然だったが、不確実性が高まる近年は戦略策定に必要なインプット情報や考慮すべき事柄が格段に増えている。

地政学は、政治学と地理学を足し合わせた学問だ。世界をより正しく理解するためには、一つの学問では十分ではなく、幅広い学問を横断的に活用する必要がある。

地政学リスクを踏まえた長期の未来予測を活用すれば、経営戦略の実効性がより高まることになるだろう。

有事に備え複数のシナリオ

2023年の「世界の10大リスク」

1	ならず者国家ロシア	6	エネルギー危機
2	「絶対的権力者」習近平国家主席	7	世界的発展の急停止
3	「大混乱生成兵器」	8	分断国家アメリカ
4	インフレショック	9	TikTokなZ世代
5	追い詰められるイラン	10	逼迫する水問題

(出所) ユーラシア・グループ「TOP RISKS 2023」